主な内容

- ●代表質問 ………2~3面
- ●予算特別委員会 ・・・・4~5面
- ●議案の賛否 ………6面
- ●委員会の活動 ・・・・・・・7面 陳情 ………8面

編集・発行 ②立川市議会 〒190-8666 立川市泉町1156-9 電話 (042)523-2111(代表) 創刊/昭和29年12月9日 発行随時/全世帯配布 ◀立川市ホームページ▶http://www.city.tachikawa.lg.jp/



● 「平成23年度立川市一般会計予算」を含む市長提出の44議案を 可決・承認

- 議員提出議案「東北地方太平洋沖地震で被災された方々への支援を 呼びかける決議」を全会一致で可決
- 「新学校給食共同調理場建設予定地についての陳情」を不採択に
- 地震対応を優先させるため、予定されていた一般質問を中止

東 方北 々地 へ方 被害をもたらす未曾有の大災害となっ者・行方不明者を出すなど、国内観測は、東北地方を中心に広範囲にわたり日に発生した東北地方太平洋沖地震に の太 支平 援洋 を沖 呼地 び震 かで ける決議 にわたり 国内観測 た

の郵

可

会議の経過

~会期30日間~ 2月21日、24日

本会議 2月28日~3月4日

予算特別委員会 3月7日

総務委員会 3月8日

厚生産業委員会 3月9日

環境建設委員会 3月10日

立川まちづくり特別委員会

3月11日 文教委員会

3月14日

議会運営委員会 本会議

3月18日 議会運営委員会

3月22日 議会運営委員会

本会議

力 成二十三年三月二十二日 に、被災 を救援 を救援 援を行うことを決議します。に、被災地の方々の苦難に思いを、物心両面での支援を全市民へ呼を救援し、被災地の早期復旧・復、今回の地震・津波などにより被 立 Ш 市議会 を呼復被害

は、今回の地震ない。 実態と要望に応える緊急対策を強く
政府があらゆる対策を尽くされている被 災害など二次被害のの方々、行方不明のに求められているの げることです。 0 な よう迅速 るよ な対策が求め お援が遅れて 教援が遅れて

見舞いを申しとず ・ 「鬼魔と津波によって犠牲」 ためられ ためられ ためられ ます。

◇高齢者の見守り

·国民健康保険

◇一小の建替え ◇清掃工場の移転

〉補助金見直

〉公会計制度〉市長公約

入材育成

孤立社会から支え合いの社会への転換を



「信"をただす代

2月21日の本会議で、 市長から平成23年度の市政運営にあたっての所信表明及び予算の概要に 説明がありました。 2月24日には5人の議員による代表質問が行われ、施策の問題点や市長

支援員を拡充すること、特別支

の決意を伺います。 題として残りますが、

取り組

環境対策につい

7

行うべきです。

女性幹部の登用

の考え方をただしました。

その他主な項目

業です。

どのような決意でこの

ストの高い方法であり、また住 げられています。しかし処理コ

民の協力なくしてはできない事

みの減容化は優れたシステムで、 問)HDMシステムによる生ご

本予算でもモデル事業として挙

事業に取り組むのでしょうか。

◇二元代表制 〉市民参加の手法 民主党菅政権



生ごみの水きりを!

問

学びの環境として、

騒問

自衛隊基

地 の

7

ています。そこで提案です

にスクールカウンセラーを導入

数值千 ます。平成27年4月1日の目標は、職員数は88人程度としてい 多摩類似都市並みに職員一人当 市職員定数適正化計画によれば、問)昨年11月に発表された立川 たりの平均市民数17人とするに 職員定数の適正化に 10人以下と比べ12人もの つ

題です。

何とか施設に入れない

していくことは、市政の重要課

特別養護老人ホームを整備

(1

7

特別養護老人

ホ

厶

の

整備

援学校の充実を図ることなど課 すること、小中学校への図書館 小学校 置校では、児童の学校生活の適 スクールカウンセラーの配 応等について、継続的に対応で 倒しして実施できるものについています。状況判断によって前 119人を減員し、平成27年4月1政需要に対応しつつ、5年間に 数適正化計画により、 みを進めていきたい。 ては、可能な限り早期に取り組 日に千10人以下の体制を目指し 昨年策定した立川 新たな行 市職員定

度の取り組みを伺いたい。 備が必要だと思いますが、新年

特に介護度の重い方に施設の整

くことしかできない状況です。

かという相談にも、

ただ話を聞

開きがあり、

推進のスピード

遅くないでしょうか。

学びの環境を

ています。都に強く要望し、来きることが効果的と報告を受け 年度は配置希望校全部に配置が 内定したので、活用したい

生ごみを資源化することで環境 またモデル事業での取り組みや、 て引き続き検討していきます。合性、コストなどの課題につい 処理施設の確保や再利用への整 HDMシステムについては るように広報していきたい。 へ貢献できるなどの理解が深ま

その他主な項目

ますが、

市長の決意を伺います。

と女性部長を誕生させ、その第 した。ぜひ新年度で2人、3人

歩を踏み出してほしいと思い

積極的に登用すべきと提案しま問)昨年12月議会で女性幹部を

昨年12月議会で女性幹部を

でいます。赤字 46ある競輪場が 国は、平成

うか。見解を伺います。

競輪事業の体質改善

努力をするべきではないでしょ

の努力をしていきたい。
最大限

◇雇用対策 〉イケアの進出 〉公共施設の保全計画 >立川駅北口西地区再開発 〉住宅リフォー 市民の暮らしの認識 ム助成事業創



これから始まる小学校生活

格差と貧困の広がりに対し取り組みを 日本共産党 Ш



伊 藤

幸秀

5期介護保険事業計画を策定す 中です。今後の施設整備は、第域型特別養護老人ホームが建設 小規模特別養護老人ホームと広 たが、規制が緩和され、 る際に検討する予定です。 の施設の整備は進みませんでし これまでは国の 規制で市内 現在、

高いところを飛んで騒音を小さ 通知し、訓練を少なくするとか日程などを事前に自衛隊などに せめて学校行事に影響がないよ う、卒業式や入学式、テストの くするなどの働きかけや要請を 音は、現在も苦情が寄せられ 自衛隊基地のヘリコプター 訓練を少なくするとか、 リコ が、 プ 報提供をしていますが、こちら場合には通知があり、学校に情 ていますが、今後とも強力に要度、自衛隊に報告し改善を求め 東部や南部地域が多く、その都ついては、飛行コース付近の北 等を見極めて対応したい。 からの情報提供については効果 請していきます。 ター騒音に ヘリコプター騒音の苦情に 特別な飛行の つ 61

地域の拠点に

く説明し、

問

保護者や

の道筋を示し

ては、

問

ます。 を総合的に判断して登用してい ると考えています。 女性部長誕生の可能性はあ高い意欲と能力を持ってお 部長職はその能力や経験等 女性管理職は現在10名で

できる体制に

すべきと考えます

が、見解を伺

います。

なっても立て直しを図ることの

な体質に改善

し、また、赤字に 字にならないよう が赤字になるとし 成28年には全国に

その他主な項目

◇環境の課題 ◇市民の健康 〉財政問題 ◇まちづくり >清水市政の検証>平成23年度予算 康問題



方主権に対する市の見解は

地



太田

光久

修

政の強化を 民主・市民フォーラム

地方財

市民の期待に すが、 限拡大も含ま を伺います。 自己決定権を た、地方主権 充実強化に努 方主権改革の 第一小学校を地域の拠点に 地方主族 権についての見解 れるべきと考えま には地方議会の権 めるべきです。ま 認め、自主課税の 推進による広範な が自主性を高め、 こたえるには、地

ず、権限と税財源移譲も強く国 議会のあり方を検討するとして の行政運営に的確かつ鋭敏に反会は住民ニーズを地方公共団体 等へ意見を申し入れます。 いくために、議会改革のみなら 映させなければならないとし、 います。真の地方分権を進めて 地域主権戦略大綱では、

ざまな意見や要望が出ています。 第一小学校の建替えについ 依然として地元からさま て早く理解を得る 題点について解決 なるメリットをよ ます。新校舎を期待している多 壊すことのないよう、 くの児童の思いや地域の願いを 地域の方々の理解を得て予定ど 基づいて基本設計に着手してい 答 今年度はマスタープランに

ど専門知識を持った外部委員を いて、23年度からJKA職員な収益を確保するための方策につ答 厳しい状況の中で安定的な 加えた委員会を立ち上げ、安定

的な収益確保に向けた施策を構

駆け抜ける感動

市長所信表明

厳しい財政状況ではありますが、国や都の 制度を活用しながら、市としても可能な限り の対応に努め、18万市民の生活の安寧を図 るべく市政の運営にあたります



重点項目

1 経営戦略プランの取り組み

- ○市民、地域団体等が連携、協働して自主的に地域の課題解決に 取り組むための地域自治のしくみづくりを進める
- ○長野県大町市と民間金融機関への職員派遣研修を実施
- ○コンプライアンスへの取り組みをより一層強化するとともに 危機管理体制の再構築を図る
- ○市税と国民健康保険料の収納率の向上を目指し、コールセンター を設置

2 福祉・保健の増進

- ○認証保育所や保育室、家庭福祉員などの利用者に保育料の一部 を助成し、負担の軽減を図る
- ○空き店舗を利用して柏第四学童保育所を新設するほか、学童保 育所の保育時間を延長
- ○高齢者等配食サービス事業の配食内容を工夫
- ○高齢者リフレッシュ支援事業の助成要件を緩和し、グループ旅 行高齢者支援事業として行う
- ○地域開拓促進コーディネーターを配置し、障害者の就労を支援

要ではないでしょうか。

3 生活環境づくり

- ○地域でのイベント開催時に再使用食器を貸し出し、 向上を目指す
- ○事業系ごみの排出事業者への訪問指導や専用指定袋の改善
- ○営繕計画に基づき清掃工場の焼却炉整備補修工事を実施

4 教育・文化の振興

- ○23年度の単年度で小中学校普通教室等に空調機を設置
- ○特別支援教育支援員や学校図書館支援員の活動時間を拡充
- ○立川公園陸上競技場の大規模改修に向けた基本設計を進める
- ○子どもから大人まで市民が気軽に参加できる新たなマラソン大 会「立川市民マラソン(仮称)」の創設

5 都市づくり

- ○立川駅北口の国営公園南線横断デッキ整備に着手
- ○自転車利用促進策として自転車駐車総合政策実施戦略を策定
- ○三市二署水防演習を市民防災組織や市民などの参加を得て、多 摩川河川敷で実施
- ○西武拝島線と交差する市道1級12号線の交差点を改良し、 機を設置

6 産業の振興

- ○地域経済活性化推進員を増員し、雇用就業相談等を充実
- (仮称) ファーマーズセンターの開設準備協議会を関係者と立 ち上げ、事業化を検討

◇認証保育所等利用者負担 ◇官製ワーキングプアを生まな ◇職員採用と専門職の配置につ HDM菌による生ごみ処理 入札制度改革 い仕組みづくり 7

その他主な項目



なんだか楽しくなってきたよ

市が独自の支援をすることも重 働きかけることも必要ですが、 え続ける待機者に対応できませ 設を建設中ですが、これでは増(間) 特別養護老人ホームは2施 の誘致を優先させるべきです。 あり、それよりも新たな認可園 てから次の民営化に進むべきで 砂保育園のモニタリングを行っ に民営化を行うのではなく、 な負担がかかります。立て続け 護者はもちろん、職員にも大き ん。国や都に補助金を出すよう 特別養護老人ホ I

の待機者解消を

:の充実を目指します

筆すべき内 子育て支援と

容を伺います。

して取り組んだ特

玉

です。さらなる施設整備につい域型についても1施設が建設中 設のうち1施設は建設中で、 規模特別養護老人ホーム 策定する際に検討する予定です 計画している地域密着型 「の2施 広

民営化 保育園民営化は子どもや保 より認可園 育園全体

の職員が相互に連携し、 り組みます。公立、私立保育園するなど、民営化移行に向け取 の検証を行い、保護者説明会を園についても西砂保育園民営化 では5園を予定し、見影橋保育 答 保育園の民営化計画につい

で取り組みを伺います。また、 どのように取り組み、定員増を どのように取り組み、定員増を がや学童保育所の待機児対策に のように取り組み、定員増を

ライアル雇用奨励金に市が独自状況の中で、国が行っているト職率が7割を切っている厳しい きです。また、大学卒業者の就 すべきではないでしょうか。 に予算を上乗せし、奨励金を出 土日も対応可能にするべ **の** を図り、 誘 、取り組みます。 致を

員を達成しましたが、どのよう1日で千17人となり10人超の減

にして達成

したのか、伺います。

人の減員を達成しました。

要等による増員と差し引きで119消などで25人を減員し、新規需組織の再編、水道業務の受託解

見直し、多様な雇用形態の活用、 入等の事業手法や技能労務職の 育園民営化、指定管理者制度導

については、事務の見直し、保 この4年間の職員数適正化

7

子育て

支援の具体的な取り組み

設し、地元企業へのマッチング既卒未内定者への相談窓口を開業についても事業内容を見直し、 進員として増配置します。 する人材を地域 いる若年者就労支援事 経済活性化 門的知見

若者に仕

事

地域経済活性化推進員を増市内の求人を掘り起こすた

市民の党

用を充実させ経済

活

性

化

五. 十

嵐

け

約の達成状況は

市長

たちかわ自民党

職員 定 数適正化の達成状況につい

佐藤 寿宏

その 他 王な項目

◇今後の財政運営
◇中央南北線立3・1・34号線
◇中央南北線立3・1・34号線
の南伸の取り組み
の南伸の取り組み
の南側の取り組み
の南側の取り組み
で対験調整基金を当初予算から
取り崩した理由

〉生保・国保制度に対する見解



空き店舗を利用

問 国保保険は 市長の諮問に対 り」ということ り」ということ れないと考えますが、 受益者負 民健 経済環境から見送 対する協議会の答 と、その分を市民 とでした。料金の わりすることとな 料改定についての

活の厳しさ等を勘案し、改定を ます。答申については、諮問の 見送るべきとの結論に至ったも 趣旨を理解したうえで、市民生 のと受け止めています。

康保険運営協議会の答申について 見直しが必要であると考えてい 源で、認証保育所等に通う方の 負担適正化の観点から、所要の 保育料軽減措置を講じました。 活用して2か所開設し、定員を 子ども園開設等による定員増を 拡大しました。保育園は、認定 答 保険料については、受益者 図り、また民営化で捻出した財 学童保育所は、 空き店舗を